

(技術士事務所 稲葉 IT ガバナンス研究所 脱炭素 DX モニタリング)

第5号：2025年4月28日（月）～ 2025年5月4日（日）報道分

週刊 脱炭素 DX ニュースウォッチ 2025（日経 XTech 編）の第 5 号（創刊号）を配信いたします。

月曜から日曜までの 1 週間に掲載された日経 XTech のオンライン記事から、「気候変動」や「脱炭素」、「再生可能エネルギー」などについて情報・技術・イノベーション活用関連の記事をピックアップし、原則毎週月曜日に掲載しています。

- ☐ 4/28 (月)
- ☐ 4/29 (火)
- ☐ 4/30 (水)
- ☐ 5/1 (木)
- ☐ 5/2 (金)
- ☐ 5/3 (土)
- ☐ 5/4 (日)

先週 1 週間（月～日）の気候変動、脱炭素、再エネについて情報・技術・イノベーション活用関連記事をピックアップした結果について、以下にその全件の記事を時系列で掲載いたします。

*1) タイトル行をクリックすると日経 Xtech の該当記事 URL に移動しますが、記事を読むために日経 XTech の有料アカウントを契約している必要があります。

*2) 各記事のタイトルに続いて、編集者が生成 AI（ChatGPT）と対話をしながら作成した数行の要約文章を記載しています。

【4/28・日経 XT】転職コンサルは見た「より早く社会実装したい」、新規事業担当者がエネルギー会社に転職した理由 中村 圭吾 インディードリクルートパートナーズ

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00577/041100086/>

エネルギー業界への転職が活発化する中、社会実装を早めたいという思いから再エネ企業に転職する人が増えています。中村圭吾氏は、再エネ事業の拡大と共に他業界出身者への需要が高まり、特に新規事業開発やサービス企画の経験者にチャンスが広がっていると述べます。事例では、大手建設企業や通信企業からの転職者が、再エネ領域で社会課題の解決に挑んでいます。再エネは未開拓領域であり、多様な人材が活躍できる分野となっています。

【4/28・日経 XT】成長分野の先端企業 5 選 第 3 回「光合成強化ポプラ」を開発する企業も、需要の高まりで進展目覚ましい炭素貯蔵技術 Zuya

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/03088/042300006/>

本記事では、炭素貯蔵技術の先端を走る 5 社の取り組みが紹介されています。中でも米リビングカーボン社は、光合成効率を遺伝子操作で高めた「光合成強化ポプラ」を開発し、通常のポプラよりも高い CO2 吸収能力を実現しています。既に全米で 400 万本以上が植林され、炭素固定に成果を上げています。バイオテクノロジーを活用したこの取り組みは、気候変動対策として注目されており、今後の普及が期待されています。

【4/28・日経 XT】極言正論「生成 AI×トランプ」の衝撃 激動と混乱の時代の処方箋とは 木村 岳史 日経コンピュータ

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/nc/18/020600007/041700189/>

生成 AI は 1995 年のインターネット普及以来の衝撃をもたらし、秩序や産業を根底から変えようとしています。そこにトランプ前大統領の政策が絡み、関税措置や石炭火力推進など世界の脱炭素の流れに逆行する混乱が拡大しています。今後、米国は日本に生成 AI の積極活用を求める可能性が高く、日本企業は独自開発に固執せず、最新技術を柔軟に活用し DX を進めることが激動の時代を生き抜く処方箋であると筆者は提言しています。

【4/28・日経 XT】ニュース解説：土木 国土交通省、直轄工事で脱炭素のコンクリートや建機 使用を原則化 門馬 宙哉 日経クロステック／日経コンストラクション

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00142/02226/>

国土交通省は、直轄工事における CO2削減のため、建設機械やコンクリートなど脱炭素型資材の使用を原則化する方針を打ち出しました。2025 年度から施行予定のアクションプランでは、次世代燃費基準を満たす建機や低炭素コンクリートの活用を促進し、施工者の排出（スコープ 1・2）に加え、資材調達などの間接排出（スコープ 3）も対象とします。また、建設現場の CO2削減を可視化し、実績に応じた評価や表彰制度の導入も検討されており、公共土木分野のカーボンニュートラルを強力に推進する内容となっています。

[目次へ](#)

□ 4/29（火）

【4/29・日経 XT】AI リーダーズ 自社の価値基軸に磨きを 森 正弥 氏 博報堂 DY ホールディングス 執行役員 CAIO（最高 AI 責任者） 矢口 竜太郎 日経コンピュータ

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/nc/18/041700482/041700001/>

博報堂 DY ホールディングス初の CAIO となった森正弥氏は、AI 技術の急速な進化の中で、企業は「自社の価値基軸」、すなわち他社にない強みを磨く必要があると語ります。この強みと AI を融合させる「コンペティティブ・コンバージョン」により、持続可能な競争優位を築くべきと強調しています。森氏は、博報堂グループのクリエイティビティーや生活者発想と AI を掛け合わせた AI エージェントやバーチャル生活者などの開発を進めており、企業と生活者の相互理解を深める新たなサービスを 2025 年中に展開予定です。

【4/29・日経 XT】ケーススタディー グループ横断のデータ統合基盤 ボトムアップで経営層を動かす ヤマハ 熱田 麻貴 日経コンピュータ

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/nc/18/020600004/042100181/>

ヤマハはグループ全体のデータ統合を目指し、基幹システムの乱立による情報の分断を解消すべく、マスターデータ管理を中心としたデータ統合基盤を構築しました。現場の声を丁寧に拾い上げ、経営層への丁寧な説明と説得を経て、ボトムアップでプロジェクトを推進しました。財務情報のリアルタイム可視化や業務工数の削減を実現し、今後は CO2排出量や製品開発のデータ連携など、サステナビリティ面への展開も視野に入れています。

□ 4/30 (水)

【4/30・日経 XT】 挑戦者 FCV で突出する中国、新型電池で攻勢へ 山形光正（トヨタ自動車 水素ファクトリープレジデント） 伏木 幹太郎 日経クロステック／日経 Automotive

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/nmc/18/00009/00095/>

中国は燃料電池車（FCV）分野で商用車を中心に急成長しており、世界市場の 9 割を占めています。背景には、政策主導で長距離輸送を FCV で支える明確な方針と、それに応える 150 社超の地場企業の存在があります。加えて、トラック部品の EV との共用や既存エンジン部品の転用により低コスト化を実現。水素価格も日本の約 3 分の 1 と安価です。トヨタはこの動向に対応し、中国市場での開発・生産体制を強化。第 3 世代 FC では商用車向けに専用設計を進め、新たな量産フェーズに突入しています。

【4/30・日経 XT】 レポート トヨタ EV は中国で反転攻勢なるか、「225 万円」で受注は想定 3 倍超 近岡 裕 日経クロステック

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/nmc/18/00012/00350/>

トヨタ自動車は EV での遅れを挽回すべく、中国市場に特化した低価格 EV「bZ3X」を発表しました。約 225 万円という価格設定が奏功し、事前受注は想定 3 倍超に達しました。同社は「中国化」を徹底し、現地での開発・部品調達（65%）により価格を抑制。中国製半導体の採用も大きな転換点です。また、高度な運転支援機能を備えた上位モデルも 307 万円と低価格で提供。今後はレクサス EV の「中国化」が注目されます。

【4/30・日経 XT】 経済安保で克つ 特集 激変する世界情勢に立ち向かう、識者が語る日本の課題と勝ち筋 Part2 インタビュー 長場 景子 日経クロステック／日経 Automotive

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/nmc/18/00167/00002/>

本記事では、東京大学の鈴木一人教授が、激変する世界情勢における日本の経済安全保障の「勝ち筋」について語っています。米国のトランプ政権以降、経済が武器化される「地経学」の時代が本格化し、自由貿易体制は終焉を迎つつあります。日本が生き残るには特定国への依存を避け、供給網を多元化することが鍵です。また、経済安保の潮流の中で、半導体や 5G 分野などには新たなビジネスチャンスも生まれています。今後は日本が秩序づくりを主導し、地経学的視点で政策を進めることが重要とされています。

□ 5/1 (木)

【5/1・日経 XT】 ニュース解説 SiC は家電や再エネに活路、パワー半導体展示会「PCIM」見どころ 5 選 根津 禎 日経クロステック

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/10568/>

記事「SiC は家電や再エネに活路」では、2025 年の PCIM 展示会における注目技術として、SiC や GaN を用いた新たなパワー半導体が紹介されています。EV 市場が一服する中、家電や再生可能エネルギー、AI サーバー向けに注目が集まり、低損失・低コストのハイブリッドモジュールや AI 向け SiC JFET、風力発電対応の 2kV 級パワーモジュール、双方向 GaN 素子、高出力車載充電器用の高密度 SiC モジュールなどが展示される予定です。今後の省エネと脱炭素化に資する技術として期待されています。

□ 5/2 (金)

[illegible]